

事務事業名		指定管理者制度推進事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3 民間活力の活用の推進					実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例				
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	その他内部事務事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
公の施設について、順次、指定管理者制度の導入を進める。 また、指定管理期間満了施設については、更新手続きを行ってもらうため、各施設所管課への支援や相談を行う。	平成26年度で指定管理期間が終了する施設について、更新手続を行った。 具体的な事務は施設所管課が行うが、1年を通してのスケジュールを配布し、その流れに沿って行ってもらうとともに、募集要項、仕様書、採点表、基本協定、年度協定等を作成する際に相談や内容確認を行った。 今年度は選定方法が指名による施設が多数あったため、指名で選定する施設については別途スケジュール等を配布した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	新規導入施設(調整年度)	施設	0	0	0	1	0
	更新手続施設(調整年度)	施設	29	23	8	27	22

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公の施設	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	公の施設数	箇所	437	437	436	435	435

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

公の施設に指定管理者制度を導入させることで、効果的・効率的な施設運営を行う。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	指定管理者制度導入割合(導入施設/公の施設)	%	17.3	17.3	17.2	17.2	17.2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

行政サービスの質が維持・向上された事務事業の民間委託等がなされる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	指定管理者制度導入施設数	施設	76	76	76	77	77

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	
	人件費計(B)	千円	7,004		7,094		7,094		7,094		7,094	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,004		7,094		7,094		7,094		7,094	

事務事業名	指定管理者制度推進事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年6月の地方自治法の一部改正により、平成18年9月までに従来の地方公共団体の公共団体等に限定して管理を委託することができる制度から公共団体以外の民間事業者を含む地方公共団体が指定する者(指定管理者)に管理を行わせることができる制度に転換された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の推進、多様化する住民ニーズなどにより、事務執行のより効果的・効率的な事務処理が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から佐野市以外の事業者が事業を行っているケースも多く、地元を優先すべきとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	選定委員会での意見を踏まえ、評価書の様式をより具体的なものに改正し、評価の際に付けるランクも変更を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	行財政の効率的運営を進める中で、行政コストの縮減を目指して民間活力の活用が推進される。公の施設に指定管理者制度を導入することは、民間で行える行政の仕事を民間に委託することであるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公の施設に民間活力を導入するため、導入までの手続きを市が行わなければならない。内部事務事業であるため、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公の施設を所管する部署に対し、制度推進の立場から導入までのアドバイスを行うなど、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	制度自体はある程度運用できる形となったが、新規導入に対する積極的な取組みや指定管理者制度を導入しても施設利用者が増加していないなどの施設について、どのように廃止休止等を検討すべきか考えていく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 指定管理者選定委員会運営事業 指定管理者選定委員会運営事業は、指定管理者制度推進事務の一部である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	人件費のみの事業であり、必要最低限の人数で行っているため、これ以上削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は特定されないため、受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地方自治法が改正され、指定管理者制度が別の制度に変更になる時。または、佐野市として、指定管理者の導入の必要が無いと判断されれば、この事務事業は実施する必要がなくなる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①新規導入に対する検討 ②施設の利用率が上がっていない施設のあり方を検討する流れを作成する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>②</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		①		維持			×	低下	②	×	×	①施設所管課が導入に対して慎重になる可能性があるが、積極的に声をかけ、支援を行う必要がある。 ②施設の廃止に対して、施設所管課、市民からの反発も予想されるため、慎重に検討していく必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		①																				
維持			×																			
低下	②	×	×																			